

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第42期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	共栄セキュリティーサービス株式会社
【英訳名】	Kyoei Security Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 我 妻 文 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館
【電話番号】	03(3511)7780(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松 林 篤 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館
【電話番号】	03(3511)7780(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松 林 篤 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	5,073,461	5,726,835	10,151,313
経常利益 (千円)	270,087	613,613	542,431
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	116,602	373,512	38,704
中間包括利益又は包括利益 (千円)	117,742	371,112	35,706
純資産額 (千円)	4,692,947	4,774,103	4,532,325
総資産額 (千円)	6,584,821	7,244,266	6,352,767
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり 当期純損失() (円)	80.41	258.10	26.71
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	80.01	257.10	-
自己資本比率 (%)	71.3	65.9	71.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,348	268,026	428,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,877	276,826	179,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,356	379,593	592,145
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,392,981	2,081,867	1,157,420

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2 . 第41期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 3 . 第42期中間連結会計期間より、不動産の賃貸に関する会計方針を変更し、第41期中間連結会計期間及び第41期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動については次のとおりです。

事業戦略を推進するため、㈱デンソートラフィックと常総警備保障㈱を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。また、グループ経営による効率化と合理化を図るため、2025年 8 月 1 日付で、連結子会社である㈱バンガードを存続会社とし、非連結子会社である東邦警備保障㈱を消滅会社とする吸収合併を行うとともに、連結子会社であるKSS神奈川㈱を存続会社とし、非連結子会社である三治警備保障㈱を消滅会社とする吸収合併を行いました。

以上の結果、2025年 9 月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社 1 社の計13社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、施設警備、交通誘導警備、イベント警備、ボディーガードなどの人的警備、また、人材派遣、マンション管理人派遣などの周辺領域にわたり、幅広く人的サービスの事業を展開しております。当中間連結会計期間の業績は、継続的なM & A効果に加えて、契約料金の改定、契約数の増加による規模拡大を反映したものでなりました。また、「2025大阪・関西万博」に係る業務が臨時契約売上高として寄与しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比653百万円増加し、5,726百万円となりました。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。また、グループ経営の推進により収益性の改善が進んだ結果、営業利益は597百万円（前年同期比335百万円増）、経常利益は613百万円（前年同期比343百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は373百万円（前年同期比256百万円増）となりました。

なお、当中間連結会計期間に実施したM & Aは次のとおりであります。

- ・2025年6月9日付で、施設警備や交通誘導警備を行う常総警備保障㈱(本社:茨城県)を完全子会社化
- ・2025年8月1日付で、交通誘導警備を行う㈱デンソートラフィック(本社:埼玉県)を完全子会社化

契約別営業概況

当社グループは、警備事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
常駐契約売上高	4,517	4,836
臨時契約売上高	539	869
顧客との契約から生じる収益	5,056	5,706
その他の収益	16	20
外部顧客への売上高	5,073	5,726

契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ891百万円（14.0%）増加し、7,244百万円となりました。この増加は主に、新たに2社を連結子会社としたことによるのれんの増加388百万円、金地金の増加270百万円、売上の増加に伴う売掛金の増加204百万円が生じた一方で、現金及び預金が132百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ649百万円（35.7%）増加し、2,470百万円となりました。この増加は主に、長期借入金の増加404百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加100百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円（5.3%）増加し、4,774百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント減少し、65.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動から得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ141百万円増加し、268百万円の収入超過となりました。この増加は主に、税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動から得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ251百万円増加し、276百万円の収入超過となりました。この増加は主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や金地金購入による支出があったものの、定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動から得られた資金は、379百万円の収入超過（前中間連結会計期間は258百万円の支出超過）となりました。この増加は主に、長期借入れによる収入によるものであります。

(現金及び現金同等物)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、2,081百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき業務上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,500	1,506,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,506,500	1,506,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		1,506,500		100,000		468,707

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社あっとプランニング	東京都千代田区九段南一丁目6番17号	641	44.34
(株)ケイ・エス・エス	東京都練馬区石神井町六丁目23番6号	121	8.41
マックスコーポレーション(株)	東京都練馬区石神井町六丁目23番6号	110	7.60
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	62	4.31
共栄セキュリティーサービス社員持株会	東京都千代田区九段南一丁目6番17号	51	3.56
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	45	3.11
合同会社K - m a c	東京都千代田区九段南一丁目6番17号	34	2.35
阿部 克巳	千葉県浦安市	33	2.34
森 樹雄	和歌山県和歌山市	32	2.21
室屋 誠	鹿児島県鹿児島市	18	1.26
計		1,150	79.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,445,700	14,457	
単元未満株式	普通株式 1,500		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,506,500		
総株主の議決権		14,457	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共栄セキュリティーサービ ス株式会社	東京都千代田区九段南一丁 目6番17号	59,300	-	59,300	3.94
計		59,300	-	59,300	3.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第42期中間連結会計期間 Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

3 決算期変更について

当社は2025年6月27日開催の第41回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、決算期(事業年度の末日)を3月31日から7月31日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、2025年4月1日から2026年7月31日までの16か月決算となります。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,268	2,057,162
売掛金	1,159,589	1,364,158
貯蔵品	7,335	18,233
その他	112,911	157,528
貸倒引当金	1,092	2,115
流動資産合計	3,468,011	3,594,968
固定資産		
有形固定資産	845,011	865,269
無形固定資産		
のれん	364,722	753,126
その他	771	1,554
無形固定資産合計	365,493	754,680
投資その他の資産		
金地金	1,082,986	1,353,176
その他	591,453	676,361
貸倒引当金	190	190
投資その他の資産合計	1,674,249	2,029,347
固定資産合計	2,884,755	3,649,298
資産合計	6,352,767	7,244,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,050	26,856
1年内返済予定の長期借入金	134,904	235,608
未払金	825,561	871,342
未払法人税等	185,062	147,828
賞与引当金	87,692	103,228
その他	141,993	263,073
流動負債合計	1,422,263	1,647,937
固定負債		
長期借入金	345,464	750,060
退職給付に係る負債	22,715	15,027
資産除去債務	15,213	15,336
その他	14,783	41,801
固定負債合計	398,177	822,225
負債合計	1,820,441	2,470,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	926,602	927,602
利益剰余金	3,683,778	3,927,045
自己株式	181,398	181,487
株主資本合計	4,528,981	4,773,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	943
その他の包括利益累計額合計	3,343	943
純資産合計	4,532,325	4,774,103
負債純資産合計	6,352,767	7,244,266

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	5,073,461	5,726,835
売上原価	3,879,022	4,290,972
売上総利益	1,194,439	1,435,863
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	219,050	229,174
賞与引当金繰入額	2,537	15,515
その他	710,426	593,615
販売費及び一般管理費合計	932,014	838,306
営業利益	262,424	597,557
営業外収益		
受取利息	104	424
受取配当金	1,100	360
保険解約返戻金	-	13,768
その他	9,810	2,948
営業外収益合計	11,015	17,502
営業外費用		
支払利息	2,444	1,371
その他	909	75
営業外費用合計	3,353	1,447
経常利益	270,087	613,613
特別利益		
固定資産売却益	2,878	-
投資有価証券売却益	-	5,777
特別利益合計	2,878	5,777
特別損失		
固定資産売却損	-	2,000
固定資産除却損	1,139	4,115
関係会社清算損	-	3,289
減損損失	26,995	-
抱合せ株式消滅差損	-	5,683
特別損失合計	28,135	15,087
税金等調整前中間純利益	244,830	604,302
法人税等	128,227	230,789
中間純利益	116,602	373,512
親会社株主に帰属する中間純利益	116,602	373,512

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	116,602	373,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	2,400
その他の包括利益合計	1,139	2,400
中間包括利益	117,742	371,112
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	117,742	371,112

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	244,830	604,302
減価償却費	10,269	11,156
減損損失	26,995	-
関係会社清算損益(は益)	-	3,289
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	5,683
のれん償却額	75,798	48,173
賞与引当金の増減額(は減少)	15,389	12,070
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,894	7,688
受取利息及び受取配当金	1,205	785
支払利息	2,444	1,371
売上債権の増減額(は増加)	39,282	92,397
仕入債務の増減額(は減少)	13,803	20,661
未払金の増減額(は減少)	33,575	115,827
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,777
保険解約返戻金	-	13,768
その他	105,123	91,561
小計	176,843	520,705
利息及び配当金の受取額	1,205	301
利息の支払額	2,335	1,249
法人税等の支払額	49,364	251,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,348	268,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	800,186	1,045,035
投資有価証券の取得による支出	34,821	-
投資有価証券の売却による収入	-	16,295
長期貸付けによる支出	8,500	102,690
長期貸付金の回収による収入	162	49,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	492,173
保険積立金の積立による支出	16,028	15,125
保険積立金の解約による収入	-	53,366
金地金購入による支出	722,969	270,190
その他	6,848	6,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,877	276,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	190	-
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	128,145	90,100
自己株式の取得による支出	-	88
配当金の支払額	130,401	130,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,356	379,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,130	924,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,111	1,157,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,392,981	1 2,081,867

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、常総警備保障株式会社及び株式会社デンツートラフィックの株式を取得したことに伴い、両社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

不動産賃貸に係る収益及び費用の計上方法の変更

当社は従来、不動産の賃貸を主たる事業である警備事業以外の投資活動と位置づけておりましたが、グループ経営推進の一環として、グループ各社の保有資産を一元管理し、有効活用を行うための管理機能を担う部署（子会社）を立ち上げ警備事業と同様に経営管理を行うことといたしました。

これに伴い、不動産の賃貸に係る損益について、従来、「受取地代家賃」を営業外収益、「賃貸収入原価」を営業外費用とする方法によっておりましたが、当中間連結会計期間の期首より「受取地代家賃」を売上高、「賃貸収入原価」を売上原価に計上する方法に変更しております。

また、中間連結貸借対照表上、従来、投資その他の資産に含めて計上しておりました「投資不動産」は、当中間連結会計期間の期首より「有形固定資産」に含めて表示しております。

さらに、中間連結キャッシュ・フロー計算書上、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めて計上しておりました「投資不動産の賃貸による収入」を当中間連結会計期間の期首より営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比べ、中間連結損益計算書において、前中間期連結会計期間の売上高は16,535千円、売上原価は6,204千円、売上総利益及び営業利益は10,330千円それぞれ増加しております。また、中間連結貸借対照表において、前連結会計年度末の投資その他の資産の「投資不動産」は506,090千円減少し、「有形固定資産」は同額増加しております。さらに、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが13,400千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当中間連結会計期間の期首における純資産に対する累積的影響額及び、1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用することとしています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,411,717千円	2,057,162千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050,021 "	- "
預け金(流動資産その他)	31,285 "	24,704 "
現金及び現金同等物	1,392,981千円	2,081,867千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	130,506	90.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	130,245	90.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、警備事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
常駐契約売上高	4,517,376	4,836,369
臨時契約売上高	539,549	869,980
顧客との契約から生じる収益	5,056,925	5,706,350
その他の収益	16,535	20,485
外部顧客への売上高	5,073,461	5,726,835

契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 常総警備保障株式会社

当社は、2025年 6月 9日付で、常総警備保障株式会社の全株式を取得し子会社化することを決定し、同日付

で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 常総警備保障株式会社

事業の内容 警備業

企業結合を行った主な理由

茨城エリアの事業強化と相乗効果による受注増を目指すためであります。

企業結合日

2025年6月9日(株式取得日)

2025年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	546,000千円
-------	----	-----------

取得原価	546,000千円
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,000千円

(5) 発生したのれん金額、発生の原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 株式会社デンツートラフィック

当社は、2025年8月1日付で、株式会社デンツートラフィックの全株式を取得し子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デンツートラフィック

事業の内容 警備業

企業結合を行った主な理由

埼玉エリアの事業強化と相乗効果による受注増を目指すためであります。

企業結合日

2025年8月1日(株式取得日)

2025年8月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	987,500千円
-------	----	-----------

取得原価	987,500千円
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 15,000千円

(5) 発生したのれん金額、発生の原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	80円41銭	258円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	116,602	373,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	116,602	373,512
普通株式の期中平均株式数(株)	1,450,089	1,447,169
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	80円01銭	257円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,335	5,615
(うち新株予約権(株))	7,335	5,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社セキュリティを吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社バンガード及び株式会社デンソートラフィック並びに東邦警備保障株式会社を消滅会社とする吸収合併を2026年1月1日を効力発生日として合併することを決定いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 株式会社セキュリティ

事業の内容 警備業

被結合企業の名称 株式会社バンガード

事業の内容 警備業

被結合企業の名称 株式会社デンソートラフィック

事業の内容 警備業

被結合企業の名称 東邦警備保障株式会社

事業の内容 警備業

企業結合日

2026年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社セキュリティを吸収合併存続会社とし、株式会社バンガード及び株式会社デンソートラフィック並びに東邦警備保障株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社KSS

企業結合の目的

本合併は、交通誘導警備や雑踏警備を主力事業とする4社間の更なる連携を進め、新会社での営業活動の本化、全体最適な警備員配置を行い、関東一円のお客様に密着した事業体制を構築することを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

共栄セキュリティーサービス株式会社

取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井 上 融 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄セキュリティーサービス株式会社の2025年4月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄セキュリティーサービス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。